

ECCコンピュータ専門学校 2015年度自己評価報告書

2016年 7月 29日
ECCコンピュータ専門学校
自己評価委員会

1. 学校の教育目標

「専門力」「人間力」「国際力」を兼ね備えた技術者、クリエイターを養成し社会に貢献する。
「最上の就職」の実現、「教育のECCコンピュータ」のブランド確立

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

『すべては学生のために！就職の質・量共に関西No. 1を目指す！』

高い「専門力」(技術)を持ち、「人間力」(チームコミュニケーション、積極性、マナー、目標達成力)、「国際力」(視野の広さ)に秀でた学生を育成し目標企業への就職を実現させる。

将来の新たな学校群創設に向けて、「より質の高い実践的な職業教育を提供できる学校」を目指す。

- ・企業連携の強化(職業実践)
- ・資格取得の強化
- ・各種コンテストの入賞
- ・補習・補講システムの再構築

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念、目標

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	⑤	4	3	2	1
・学校における特色のある職業教育が行われているか	5	④	3	2	1
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	5	④	3	2	1
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	5	④	3	2	1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

ECCコンピュータ専門学校(以下、本学という)は、総合教育機関ECC創立者で学校法人山口学園初代理事長である山口 勇の「建学の理念」に則り、1997年4月大阪市北区中崎西に開校した。工業専門課程の中に昼間部5学科(2年制3学科、3年制1学科、4年制1学科)を設置して、IT、ゲーム、CG、Web、グラフィックデザイン、アニメーション等の教育を行っている専門学校である。

山口学園の教育理念として、「実践的な専門知識の教育と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないところ豊かな社会人の育成をはかる」と定めている。また、学園の運営目標として、「1. 変化する時代社会の要請に即応し、学生、保護者、そして広く社会よりの期待に応える最先端の専門学科、コースの開発に努め、社会の持続的発展に寄与する専門学校づくりをめざす。2. 教職員が誇りをもち、且つ、安

全で健康な楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。3. さまざまな社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす。」と定めている。

本学の教育目的については「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、情報処理教育を通じて高度な技術力・柔軟な思考力・豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた、企業及び社会が必要とする人材の育成を目的とする。以って世界の情報ネットワークの推進と情報社会の発展に寄与したい。」と定め、育成人材像を明確にしている。

これらの教育理念・運営目標・教育目的・育成人材像のいずれも明確に定められており、教職員・学生等に周知されている。

次に本学の特色として、「専門力」を身につけるため、コア科目を設定し、少人数制で尚且つレベル別に授業を実施している。年間の授業は2セメスター制を採用し、半期ごとに習熟度をチェックし学習の質を上げることを目指している。またS I C・S P I Cと名づけている夏期と春期に実施する集中対策講座によって習熟度の低い学生に対する補講や作品制作授業を実施し技術の向上を図っている。「国際力」については全てのコースに英会話の授業を必修で実施している。また、海外研修プログラムや海外留学制度を用意し、姉妹校のE C C国際外語専門学校にあるE I P (ECG International Plaza) の利用も可能である。「人間力」に関しては地域貢献活動やサービス・ラーニングを通じて人や社会とのつながりを設け、交流の中で人間力を学ぶ活動を実施している。

各学科・コースのカリキュラムについては、業界の変化に対応すべく毎年見直しを行っている。またその為に企業関係者の講演、及び教員向けの研修を随時実施しているが企業との結びつき関係性についてはこれから更に強めて行かなければならない。

② 今後の改善方策

昨年の課題であった、学生・保護者への学校の理念・目的・目標の周知については、今年の入学式後に初めて全体オリエンテーションを実施した。その場で学校の理念と目標について具体的に話をすることができた。また7月の保護者会でも教育活動報告会を初めて実施し、保護者に対して教育活動の内容について周知を行った。ただ、まだ周知については十分ではなく、学内広報の充実も含めて更に取り組んで行く必要がある。

(2) 学校運営

評価項目	適切 5	ほぼ適切 4	普通 3	やや不適切 2	不適切 1
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	⑤	4	3	2	1
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	⑤	4	3	2	1
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。	5	④	3	2	1
・人事、給与に関する規定等は整備されているか	⑤	4	3	2	1
・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	⑤	4	3	2	1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	⑤	4	3	2	1
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	⑤	4	3	2	1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

学園全体と学校運営方針については各年度当初に開催される学園理事会会議（常任理事会メンバー、各学校長）で理事長より学園の運営方針が発表され、教職員に周知される。日常業務においては学園運営会議、学園長会議、企画開発室会議、機能別組織（教務課、進路指導課、事務局、企画広報課、入試課）毎に会議が定期的開催され、運営方針に沿った各業務や教育活動が報告され、また見直し検討されて議事録に記録されている。

事業計画については年度ごとに各部署で業務計画書を作成している。これらは理事長、学園長、学校長ほか理事の承認を得て年度当初の各校全体会議において教職員に発表され、周知される。執行状況は各部署が進捗を管理し、8月頃に中間報告、年度末には総括して報告する。また、上記を要約した「事業計画」および「事業報告書」を毎年度の理事会で決議した上で、私立学校法に従い5月末日までに整備して、関係者から要請があった場合閲覧に供している。

学園の運営組織については「組織図」において明確に示されている。教務課、進路指導課、入試課、企画広報課、事務局、学園運営推進本部、学園サポート本部の各部署は、常に業務計画に従ってそれぞれの業務を遂行し、かつ有機的に連携している。「理事会」と「評議員会」は学校法人運営について定めた「山口学園寄附行為」により、また「学園運営会議」や機能別部署会議など主要な会議はその他の規程により明確に位置付けられ、定期開催してそれぞれの議案の審議にあたっている。学校の運営組織については運営責任者、カレッジリーダー、教務課、進路指導課、入試広報課、担任ごとに定期的に会議を実施し計画的に業務を遂行している。

教職員の就業および給与等の事項は就業規則や給与規定において明確に定められている。

情報システムについては学園基幹システムの構築並びに運用サポート全般を担う「総務課」を学園サポート本部に設置し、学籍・成績・出欠・学費等を統括管理する学生管理システム、給与会計システム、財務管理システムの3系統の基幹システムを整備し、業務の効率化を図っている。

② 今後の改善方策

教職員に対する周知がまだ不十分である。グループウェアの告知だけでなく、週1回ある担任会での報告や学内広報（張り紙の掲示やモニターを使った告知）を一層促進する必要がある。

(3) 教育活動

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	⑤	4	3	2	1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	⑤	4	3	2	1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	⑤	4	3	2	1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	⑤	4	3	2	1
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	⑤	4	3	2	1
・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	5	④	3	2	1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	⑤	4	3	2	1
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	⑤	4	3	2	1

・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	⑤	4	3	2	1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	⑤	4	3	2	1
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	⑤	4	3	2	1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われている	5	④	3	2	1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行わ	⑤	4	3	2	1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	5	④	3	2	1

① 現状と課題

カリキュラムについては本学3カレッジ（ゲーム・クリエイティブカレッジ、ITカレッジ、デザインカレッジ）の各カレッジリーダー、分野責任者と教務職員のもとで体系的に編成されている。また毎年見直しを行い、業界の動向に沿った形で改編し、業界の求める人材ニーズに応えられる学生を育成している。キャリア教育科目を卒業前年次、卒業年次に配置し職業観の育成を図っている。

また、目標業界企業によるセミナーを年数回実施することにより、具体的な仕事の理解を促している。業界ニーズの把握については進路指導課担当者及び教員が採用企業担当者から意見をヒアリングし、カレッジリーダー、教務職員がそれをカリキュラムに反映させるようにしている。

また日本クリエイター育成協会、CESA（一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会）、ODCC（大阪デジタルコンテンツビジネス創出協議会）等学外の団体に参加することにより、業界のプロフェッショナルの意見を聞く機会としている。

授業シラバスについてはすべての科目について作成している。また分野毎の目標と評価方法、各科目の指導内容、指導方法等も明確にしている。

教員については担当する学科コースや担当科目に応じて専門性の高い教員を採用している。採用後も資格対策講座やベンダーアカデミックカリキュラムを積極的に展開し、必要な技術を持つ教員の増加を常に図っている。また年数回教員研修を実施し、教員の専門性のレベルアップを図っている。研修内容としてはFDに関するものや企業現場から求められる人材・必要技術に関するものなどがあげられる。

授業評価は前後期終了時に実施する年2回の学生アンケートと、カレッジリーダー、分野責任者、教務課職員による授業オブザーブにより実施している。これらの方法により、授業内容や教授法について各学科や学校全体で把握すると共に授業担当者にフィードバックし授業改善に利用している。

成績評価・単位認定の基準は明確に決まっており、学則や教務規約に示されている。

課題としては、毎回の授業デリバリーの精度が教員によってばらつきがあることである。

② 今後の改善方策

組織的な授業デリバリーを向上させるための教授法の共有や毎回授業で学生の理解度が図れる仕組みづくり。

(4) 学修成果

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・就職率の向上が図られているか	5	④	3	2	1
・進路、就職に関する支援体制は整備されているか	5	④	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	5	4	③	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	5	④	3	2	1

① 現状と課題

2016年3月卒業生の就職希望者229名に対し内定者は226名で就職率は98.7%となった。担任と進路指導課が常に連携を取り、個々の学生状況に応じた就職活動支援体制を構築。年間を通じての、学生専用就職サイトやプリント配布による求人情報提供をはじめ、学内での企業説明会・選考試験、面接試験・筆記試験対策、保護者向け就職セミナーなど就職支援行事を計画的に実施している。SIC、SPIC期間においても卒業年度生については就職対策特別カリキュラムを実施している。また卒業前年度より就職対策科目を全コースで履修するなどの支援体制も整えている。学校全体で、就職率向上はもちろんのこと、業界への就職率にもこだわった進路指導を心掛けている。

業界就職率向上のための求人開拓（新規・深耕）も意識して実施、東京など遠方への企業訪問等も積極的に行っている。

学生の就職活動状況は進路指導課だけでなく他の教職員にも逐次情報共有するようにしており、全教職員が一丸となって学生の就職活動をサポートしている。

卒業生支援として、既卒者対象求人情報の提供や進路相談も希望者に対し実施している。

卒業生の評価については進路指導課を中心に企業からのヒアリングを行うとともに、目標業界別交流会により教職員、在校生との交流機会を設け、活動把握に努めている。

課題としては、ゲーム・クリエイティブカレッジについては業界就職率のさらなる向上（デザインカレッジ、ITカレッジについては現状維持）、卒業生ネットワークの組織構築があげられる。

② 今後の改善方策

- ・業界就職率向上、早期退職者減少のためのさらなる企業開拓（新規・深耕）、ニーズの把握
- ・就職活動意欲の鈍い学生へのさらなる指導強化

(5) 学生支援

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・ 退学率の低減が図られているか	5	④	3	2	1
・ 資格取得率の向上が図られているか	⑤	4	3	2	1
・ 学生相談に関する体制は整備されているか	⑤	4	3	2	1
・ 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	⑤	4	3	2	1
・ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	⑤	4	3	2	1
・ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	5	④	3	2	1
・ 学生の生活環境への支援は行われているか	5	④	3	2	1
・ 保護者と適切に連携しているか	⑤	4	3	2	1
・ 卒業生への支援体制はあるか	5	4	③	2	1
・ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	5	4	③	2	1
・ 高校、高等専修学校等との連携によるキャリア教育、職業教育の取組が行われているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

学生への支援は、学業面や生活指導を初めとして、日常生活の相談から課外活動まで幅広くサポートする体制を採っている。退学率低減のために、クラス担任制を敷き、無断欠席学生にはその日中に連絡を取っている。また、3日以上連休した学生を教職員版で毎日共有、学生全員の出席率を毎週共有している。また、学習面で遅れがちな学生をフォローするために、特定科目の補講およびクラス担任による個別指導を行っている。また、教育心理検査Hyper Q-Uの実施による学生心理の把握や、仲間づくりを目的としたクラスワークを行い、学生の居場所づくりに尽力している。

学生が抱えるメンタル面の問題解決に向けて「学生相談室」を設置し、臨床心理士等の有資格者を置いている。また、担任に対してカウンセリングスキルを習得するための研修を実施するなど、学生相談体制を整備している。担任は、日々の学生の出席状況、学習状況を常に把握すると同時に、彼らの学校生活におけるあらゆる相談に応じる体制を整えている。

経済面での支援については日本学生支援機構奨学金の説明会や個別相談を実施し申請支援を行う他、本学独自の奨学生制度、学費分割納入制度を整備している。

健康管理面においては、学生の健康を支援するために「保健室」に看護師および養護教諭を置き、健康相談や急病にも迅速に対応できる体制を整えている。また、毎年実施の定期健康診断結果を基に、疾病等の早期発見、早期の健康指導にも努めている。

課外活動についてはクラブ活動、学生会活動、各種行事活動を奨励し、学生の自発的な活動を促し、人間的な成長と共に学生生活、学校行事の満足度向上を図っている。

学生寮に関しては、学生寮保有業者や信頼のおけるマンション斡旋業者と提携しており遠隔地の入学希望者に対応している。

保護者との連携については、入学式時のオリエンテーションのほか保護者会を年2回実施し、学校の運営や学生状況の共有を図っている。また、学生の時間割、個人別出席率表、学業成績報告書を年6回送付すると同時に、出席率がリアルタイムに分かるシステムを保護者も閲覧できるように

している。

卒業生の就職活動支援と社会人の学び直しニーズについては、特に要望やニーズがない。

課題としては学生支援で問題が顕在化した学生への対応進度が教員によってばらつきがあることが上げられる。

② 今後の改善方策

学生対応のケーススタディと、学生の特性に応じた組織的な対応マニュアルの策定があげられる。

(6) 教育環境

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・施設、設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	5	④	3	2	1
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	5	④	3	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

今年度でノートパソコンの配布が4年目になり、全校生徒がノートパソコンを持つようになった。それに伴いノートパソコン対応教室を4教室新設した。

また既存の実習室も1教室のパソコンを新しいものに入れ替えた。また3号館5階と6階を「サイバーフロア」と命名し全面改装を行った。特にノートパソコン対応教室についてはネットワーク構築作業がしやすいレイアウトに変更し椅子・机・収納庫も新調した。

その他の実習室や教室に関しても整備点検を行い、計画的に更新している。

インターンシップに関しては、2009年度より大阪デジタルコンテンツビジネス創出協議会に加入し、加入企業へのインターンシップを実施している。特に夏期休暇期間や夏期集中対策講座（SIC）期間に卒業前年次生の参加を促し、早く自分のやりたい仕事を理解させ、前向きに今後の就職活動に取り組めるようにした。また、希望者による米国LAインターンシップなど海外での活動も促進している。またこれらの実施要領・報告書などを点検しカリキュラムやコース目標との整合性を常に確認している。

防災については緊急時の体制を組織化すると同時に必要な書類・機器を点検整備している。また、年2回防災訓練（地震初動訓練・防火訓練）を実施すると同時に教員の緊急時対応についての研修を実施し対応マニュアルも作成し配布している。

課題としては、毎年計画的にパソコンのハード・ソフトの更新を行い、ノートパソコンを有効に利用できるインフラの整備が必要である。特にネットワークの完全無線LAN化には授業との兼ね合いもあるが、学生が快適に利用できる環境を整備する。

② 今後の改善方策

- ・ネットワーク環境の整備（セグメント分け・無線LAN化など）
- ・実習室の専門教室化
- ・開放実習室のあり方についての検討
- ・インターンシップ受け入れ企業の開拓

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・学生募集活動は、適正に行われているか	⑤	4	3	2	1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5	④	3	2	1
・学納金は妥当なものとなっているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

学生募集・広報活動において、出稿内容や説明内容についてはその真実性、明瞭性、公平性、法令遵守等について、担当する学園広報課、学園入試課が常時配慮を行うとともに、入学希望者に十分な判断材料を提供できるよう実施しており、学内でのチェック体制は整備されている。就職実績、資格取得実績等の教育成果は毎年度データとして把握し、学校案内書やホームページ等に掲載している。特に就職率については入学希望者アンケートにおいても関心が高く、学生募集上も重要な要因と認識している。教育成果の広報においては、入学希望者の参考になる情報提供という観点から、事実を正確に伝えている。

また志願者やその保護者、高校教員からの問い合わせや相談に対しては、説明会や個別相談会等で十分に説明ができるよう体制を整えている。入試制度についても毎年度見直しを行い、適正な入試選抜を行っている。

学納金については毎年度、見直しを行い翌々年度の金額を検討し決定する

また、学校説明会参加者へのアンケートを実施。入学後のイメージが不明確という結果。

入学予定者が入学後の自分をイメージできるようにさらに正確な情報発信が必要。

② 今後の改善方法

教育活動及び、教育効果の発信を体系化し、情報の公表に努める

入学後のイメージや成果を具体的に伝える為、教員と連携し正確に情報を発信することに努める

(8) 財務

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	⑤	4	3	2	1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	⑤	4	3	2	1
・財務について会計監査が適正に行われているか	⑤	4	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

中長期的に安定した経営基盤を構築するために、経費削減を図る一方で、設備の充実並びに教務体制の強化を図りバランスのとれた経営を行っている。財務状況については、学校法人会計上必要な各種財務資料は勿論、経営状況を把握するための各種数値が適時引用可能となる基幹システムを整備し、運営基盤を支えている。経営状況を的確に把握できる環境にあること、校地校舎を自己所有することを踏まえて、経営基盤は安定していると言える。

年度予算は中期計画と関連して立案されており、目的や目標を勘案し計画達成に向けたものになっている。予算の執行については毎月実績ベースと比較し、妥当に執行されるように確認しながら行われている。私立学校法の規定に基づき、公認会計士である監事により業務、財産状況の監査を含めて会計監査が行われており、会計年度終了後2ヶ月以内に理事会及び評議員会に提出し決裁を受けている。また私立学校法第47条に基づき財務情報の公開を実施している

② 今後の改善方策

特になし。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切5・ほぼ適切4・普通3 やや不適切2・不適切1				
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	⑤	4	3	2	1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	⑤	4	3	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	5	④	3	2	1
・自己評価結果を公開しているか	⑤	4	3	2	1

① 現状と課題

法令遵守については、学園運営推進本部が主幹となり、学校長を交えた学園運営会議で適時協議し、適正に運営されている。個人情報保護等、重点項目については別途規定を定めると同時に体制を整備し、教職員への研修含めて周知徹底している。また個人情報保護のための対策委員会を設置し、各種施策の企画実行を行っている。個人情報保護に関する方針については「セキュリティポリシー」「規定集」に纏め、ホームページ等を通じて公示している。教職員の対応用に取り纏めた「個人情報保護運用マニュアル」に基づき、計画的に現状調査と研修を実施している。学園の情報ネットワーク環境についても学園サポート本部が適時整備し、現状ではデータの鮮度並びに精度とも高い水準で保たれ、安全性も確保されている。

自己点検・自己評価の実施については、2008年4月1日に「自己点検・評価委員会規定」を施行し、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構の基準に基づく自己点検・自己評価の取り組みを本格的に開始した。また2009年8月には同機構に入会し、将来的に第三者評価を受ける準備を開始した。2010年4月より本報告書をホームページ上で公開し、関係者のみならず世間一般に周知している。

② 今後の改善方法

次年度も文科省委託事業のゲーム・CG分野コンソーシアム内で第三者評価の試行（2回目）を実施する予定。自己点検評価だけでなく、第三者の評価を元に教育の質向上に取り組んでいくための施策として考えている。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	5	④	3	2	1
・生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	5	④	3	2	1
・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	5	④	3	2	1

① 現状と課題

地域社会との密接な関係を維持構築するための社会貢献については、地域課題を解決していく学習プログラムである「サービスマーケティング」と捉え、学園運営推進本部「ECC国際交流・社会貢献センター」と連携しながら下記のような様々な活動を展開している。

- ・中崎町地域の夏祭りへの参加、ポスター制作依頼
- ・北区障害者支援センターのロゴマーク制作依頼
- ・北区扇町公園ベンチデザイン&ペイント
- ・曾根崎署防犯ポスター制作依頼
- ・安まちメール案内チラシ制作依頼
- ・中崎町キャンドルナイトポスター制作
- ・北区済美カーニバルポスター制作
- ・こども110番ステッカーデザイン制作

学生のボランティア活動への参加については積極的に奨励している。中崎町地域での清掃活動「クリーン中崎町」への参加や、サービスマーケティングの活動については上記の通りそれぞれのコース特性や専門性を活かしたボランティアに学生が積極的に取り組んでいる。

- ・小児科病棟クリスマス会
- ・手話Do(どう)場
- ・ペットボトルキャップ隊
- ・国際交流イベントボランティア
- ・日本語学科授業内会話ボランティア

② 今後の改善方策

コンピュータ専門学校としてできる、または特性を活かすことのできる社会貢献・地域貢献への取り組みを検討する。

(11) 国際交流

評価項目	適切 5・ほぼ適切 4・普通 3 やや不適切 2・不適切 1				
・留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか	⑤	4	3	2	1
・留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	⑤	4	3	2	1
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	5	④	3	2	1
・学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	5	④	3	2	1

① 現状と課題

留学生の受け入れについては、学園留学生事業部留学生センターと連携をとり、受け入れ態勢の整備状況に応じて募集目標を定め計画的に受け入れを行っている。専任の募集担当者は全員に面接を実施しており、日本語能力（日本語能力検定2級以上）、経費支弁能力、日本語学校における出席、成績などを総合的に判断して入学を許可している。入学前には日本語授業を実施し、入学後の学習に遅れが出ないように対処をしている。

また、教務課にも留学生担当者を置いており、行政機関への届け出、報告等を定期的に行うとともに、学費、アルバイト、就職などの諸問題についても支援を行っている。出席管理については担任と教務課担当者が連携し、欠席が続いた場合の家庭訪問など臨機応変に対応している。

課題としては、非漢字圏の東南アジア、欧米からの留学生が増えたことによる日本語読解力の低下があげられる。

② 今後の改善方策

入学前の日本語教育実施と、入学後の日本語授業を充実させ、日本企業での就職に必要な日本語力を習得させる。また留学生求人企業の開拓も行なう。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

2015年度は『すべては学生のために！就職の質・量共に関西No.1を目指す！』を学校のスローガンとし、教職員に対して分野ごとに業界就職を目指すための意識付けを明確にした。

企業連携の強化（職業実践）については、企業連携特別授業の回数を増やし、また学生作品をみていただく機会を増やした。特に制作系授業への講評や評価には複数の企業と連携し学生作品の技術向上とプレゼン能力の向上を図った。また初めて東京での作品発表会を2月に実施し、60社144名の企業様に学生の作品を見ていただき、多数の学生がこの発表会をきっかけに内定をとることができた。

資格取得の強化については、情報処理関係の国家資格「基本情報技術者試験」の秋試験で合格率45.6%を上げ、応用情報技術者試験には13名の合格者を出した。またプログラム専攻学生の必須検定であるC言語検定3級の合格率が73.8%と前年の51.9%を大きく上回ることができた。

各種コンテストの入賞に関しては、日本ゲーム大賞に2年連続入賞し佳作を受賞した。またマイクロソフトイマジンカップ日本大会（ゲーム部門）に初出場し2位を獲得した。

補習・補講システムの再構築については、教務課スタッフと担任との連携強化を図り、土曜日補講を実施しまた担任による放課後の補習も行った。その結果、進級率が92.6%（昨年89.6%）と3ポイント改善した。

次年度も業界就職率と進級率の向上を目指し、また更なる企業連携の深化を推進し、より質の高い実践的な職業教育を提供していく。